事 業 コード 52310001

# 【1枚目】

001030103

予算科目

523001

コード3

事務事業名 老人クラブ事業	部 名 等	民生部	政策の柱基3 健や	かで笑顔あ	ふれるまちづくり		会計一般会計	·		
予 算 書 の 事 業 名 1. 老人クラブ事業	課 名 等	社会福祉課	政 策 名 2 健康で	安心して暮	らせる社会の構築		款 3. 民生費			
事業期間 開始年度 昭和35年度以 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金 係名等 高齢福祉係 施策名 3.豊かな長							項 1. 社会福祉費			
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	藤田 晶子	区 分なし				目 3. 老人のた	めの明るいまち推	進事業費	
	電話番号	0765-23-100	7 基本事業名社会参加の	促進			<u> </u>			
◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)					実総	ŧ		計画・目標		
魚津市老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動を支援する。				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 単位老人クラブに加入する者		① 60歳以_	上の者 	٨	16, 182	16, 4	16, 700	16, 900	17, 00	
<b>対</b> 象		\$ 1 2 / E   2 / E   E   E   E   E   E   E   E   E   E								
< 平成23年度の主な活動内容> 魚津市老人クラブ連合会へ健康づくり事業、ボランティア事業、世代交流事業等の各種事業を委託する。.	単位老人ク	1 金人クラ	ラブ会員数	Д	5, 726	5, 6	5, 800	5, 850	5, 90	
ラブに対しても、ボランティア活動・生きがいを高める活動・健康づくり活動などの事業実施のために助成 る。 * 平成24年度の変更点		活:動指②単位老人	-------- 人クラブ数		92		91 90	90	9	
変更なし		標 [								
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が健康を維持し、生きがいを見つけることができる。		① 加入率		%	35. 38	34. 6	34. 73	34. 62	34. 71	
<ul><li>意図</li><li>そ &lt; 施策の目指すすがた&gt;</li></ul>	-	果 2 標 「③ ↑成果指標が現		の取得方法	を記入					
の 高齢者が健康で、生活機能を維持し、生きがいを持ち、積極的に社会に参加している。 結 果										
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)			財 (1)国・県支出金	(千円)	3, 388	3, 3	3, 423	3, 423	3, 42	
昭和35年以前に事業を開始したと考えられるが、きっかけは不明である。			源 (2)地方債	(千円)	0		0 0	0		
			内 訳 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源	(千円) (千円)	0 2, 457	2. 4	0 0	2, 480	2. 48	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	5, 845	5. 7		5, 903	5. 90	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の	り変化かど)		①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0, 043	0, 1	1 1	0, 300	0, 00	
高齢化が急激に進展しており、今後もますます進むと考えられるが、法改正などは無いと考えられる。	× (10.0 C)		②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	2	200	200	20	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円)	( 11.4)	841		841 841	841	84	
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	6, 686	6, 6	6, 744	6, 744	6, 74	
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 2	05 4, 205	4, 205	4, 20	
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			◆県内他市の実施状況	(把握してい	る内容又は把握して	ていない理由の詞	記入欄)			
特になし			<ul><li>● 把握している</li><li>○ 把握していない</li></ul>	国庫補助基	準に従って実施					
			O 1010 C 4 4 4							

部・課・係名等 コード1 02020200

政策体系上の位置付け

二次評価の要否

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	★ 評価結果の総括と今後の方向性	
● 直結度大 元気な高齢者の活動を継続するのための事業なので。	(1) 評価結果の総括	
大(直結度中)説明	① 目的妥当性 ■ 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
○直結度小	② 有効性 ■ 適切 ○ 成果向上の余地あり	
2. 市の関与の妥当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
○ けみわじにトルゴにトス中佐北羊数仕けたわていて	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
日本 ではより前による実施が表現的であれている  民 ● 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困 難)なため、市による実施が妥当	(2) 今後の事務事業の方向性	
氏 ● 法令などによる義務行けはないか、公共性が非常に高く、氏面(印氏・企業等)によるサービスの表施が不可能(又は困睡・難)なため、市による実施が妥当	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
▼ ○ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
可 ○ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当	● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	○目的見直し	
老人福祉法(昭和38年法律第133号)第13条第2項	→ 事務事業のやり方改善	
根拠法令等を記入 在宅福祉事業費補助金交付要綱	0.727,76.17741	
3. 目的見直しの余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)		
現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
なし 説	なし	コストの方向性
問 <sup>は C</sup> 明 明 I I I I I I I I I I I I I I I I I		
【有効性の評価】		
4. 成果向上の余地 (成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	年度)	維持
成果向上の余地なし。		
なし 説	実	
明	予	
	定 高齢者趣味教室の活動内容を見直し、今後増加するであろう団塊の世代の要望にも応えられるような内容と し、新規加入者の促進に努める必要がある。	成果の方向性
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	期	
高齢者趣味の家管理業務 高齢者趣味教室運営事業	中·長期	
<b>节</b>	的的	
<b>明</b>	(3~5 年間)	維持
【効率性の評価】		
6. 事業費の削減の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
年々高齢者が増加しており、事業の削減の余地はない。		
なし。説		
l de la	<b>★</b> 一次評価(課長総括評価)	
	現状のまま(又は計画どおり)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と報 を行われたい。	<b>执行管理</b> 二次評価の要
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	[ 139740/2 v · 0	一次町間の女
必要最低減の人件費であり、削減の余地はない。		
なし 説		
間 <sup>なし</sup> 明		不要
	]	179
【公平性の評価】	_	
8. 受益機会の適正化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)		
老人クラブ連合会及び単位老人クラブ加入者への活動支援であり、受益者機会は公平である。	<b>★</b> 二次評価(経営戦略会議評価)	
なし <mark>説</mark>		
問 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
0 瓜光本色和の富工ルの人事(旧古原本上以終)、富工の本準人)	-	
9. 受益者負担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)   単位老人クラブの運営は、クラブ会員の会費と市の補助金で運営されている。補助金は、市独自に若干の上	<mark>-</mark>	
■乗せがあるものの、県の補助基準に基づいて支出しているので。	1	
平均 <mark>説</mark>		
21		

事業コード

52310002

# 【1枚目】

001030103

	事 務 事 業 名 A A A A A A A A A A A A A A A A A A	部 名 等 民生部	政策の柱基3 健や	かで笑顔あ	ふれるまちづくり		会計一般会計			
	予算書の事業名 2. 高齢者生きがい事業	課 名 等 社会福祉課 政 策 名 2 健康で安心して暮らせる社会の構築					款 3. 民生費			
	開始年度 昭和60年ごろ 終了年度 当面継続 業務分類 6. ソフト事業 係 名 等 高齢福祉係 施 策 名 3. 豊かな長寿社会の実現						項 1. 社会福祉費			
F	実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名 藤田 晶子	- 区 分なし				目 3. 老人のた	めの明るいまち推済	進事業費	
_		電話番号 0765-23-100	D7 基本事業名 <b>社会参加の</b>	促進						
	事業概要 (どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実	績		計画・目標		
	高齢者が生きがいをもって、積極的に地域活動に参加するために、高齢者趣味の家管理、ねんりんピック等 場管理などを行なう。	の全国大会参加者への助成金の	支給、角川ダム公園施設内ゲート7	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 60歳以上の高齢者	① 60歳以	上の者	٨	16, 182	16, 446	16, 700	16, 900	17, 00	
対象		\$ ② 指 □								
	<ul><li>(平成23年度の主な活動内容&gt;</li><li>老人趣味の家の管理運営、陶芸教室運営、成果発表の場の提供 角川ダム公園施設内のゲートボール場管理を委託</li></ul>	1 0 陶芸教活		B	36	35	35	35	35	
手段	*平成24年度の変更点	● 動 指 ② 全国大	会参加種目	件	5	0	2	2		
	変更なし	標;								
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者が趣味活動に取り組む場を確保し、管理運営することにより、高齢者の生きがい活動を創出する。	』① 陶芸教 成 L — — — —	室実施率	%	9. 9	9. 6	9. 6	9. 6	9. 6	
意図		□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	会参加者数 ·		22	0	10	10	10 	
その結果	<施策の目指すすがた> 高齢者や障害者が、地域の一員として様々な分野で積極的に社会参加している。		見段階で取得できていない場合、そ	の取得方法	を記入					
	この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		財 (1)国・県支出金	(千円)	0			0		
の	高齢者趣味の家の管理は、昭和50年代に魚津市がモデル指定を受けて始めた事業である。全国大会の派遣助 保持・増進、社会参加、生きがいの高揚等を図るなどの目的で開催されている「ねんりんピック」等への参		源 (2)地方債 内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円) (千円)	0		0	0		
۲	ボール場の管理については、平成3年ごろから実施している。		(4)一般財源	(千円)	570	180	-	405	40	
			A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	570			407	40	
<b>*</b>	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢	の変化など)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1		
	高齢化が急激に進展しており、今後もますます進むと考えられる。		②事務事業の年間所要時間	(時間)	60	120	120	120	12	
			B. 人件費(②×人件費単価/千円	(千円)	252	505	505	505	50	
			事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	822	687	1, 012	912	91	
			(参考) 人件費単価	(円@時間)	4, 205			4, 205	4, 20	
	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)		◆県内他市の実施状況			ていない理由の記え	欄)			
	特になし		<ul><li>○ 把握している</li><li>● 把握していない</li></ul>	各市町村独	自の取り組みのた	Ø				
1			● 担挺 し しいない							

部・課・係名等 コード1

02020200

政策体系上の位置付け

コード2

523001

予算科目

コード3

	Tr.v.hi	That \$						
1. 施策への	直結度	(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	★ 評価結果の	総括と	今後の方向性			
<ul><li>■ 直結度:</li></ul>	大	活動の場の確保等が高齢者の生きがいの創出につながる。	(1) 評価結果	見の総括				
大 〇 直結度	中明		<ol> <li>目的妥</li> </ol>	当性	● 適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
<ul><li>直結度</li></ul>	h		② 有効性		● 適切	<ul><li>成果向上の余地あり</li></ul>		
2. 市の関与の	妥当性	(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率性		● 適切	○ コスト削減の余地あり		
<ul><li>法令な。</li></ul>	どにより	市による実施が義務付けられている	④ 公平性		● 適切	<ul><li>受益者負担の適正化の余地あり</li></ul>		
<b>足</b> 。 法会か.	ビによる	★務付けけないが 公共性が非常に高く 民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又け困	(2) 今後の事	務事業の	の方向性			
問の難かな	ため、市	義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困 がによる実施が妥当	〇 現場	くのまま	(又は計画どおり	)継続実施	年度	
可 ● 民間で	もサービ	ごス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	〇 終〕			〇 休止		
		へるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当	● 他の		業と統合又は連携			
		なしているので、市の関与を廃止が妥当	○目的	見直し				
		魚津市高齢者等全国大会派遣助成金交付要綱	○ 事務	事業の名	やり方改善			
根拠法令等を	記入							
3. 目的見直1	の余地	(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)						
O. H.770E.		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★改革,改善案	(11)	どのようか改革	・改善を、どういう手段で行うか)		コストと成果の方向性
			人 公 一 公 日 未	変更な		WHE C 7 7 1 W CH 7 1 7		コストの方向性
なし	説明			~~ .				コストのカ門は
「去热烘σ	三亚/正	1	次年度					
【有効性の	11.1		(平成24					A# 14
4. 成果同上0		成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	年度)					維持
		成果向上の余地なし。	実					
なし	説		施					
0.0	明		施予					
			定時			見直す必要がある。 務委託については、利用状況を見なか	ぶこ 何本的には廃止していまたい	成果の方向性
5. 連携するこ	とで、	今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	期	7-1	トハール場官母来	協安託に りいては、利用仏がを兄なり	いら行木的には廃止しているだい。	
		高齢者趣味教室運営事業	± €#					
	説	老人クラブ事業	中·長期的					
あり	明		(3∼5					維持
			年間)					
【効率性の語	平価】							
1//- / /- //		也(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)						
7/2/2 - 1/2		高齢者が増え、活動ニーズも多様化しており、事業費削減の余地はない。						
なし	説明		★一次評価(調	E 松 任主	亚年)			
						『旃レオスが 匀垤支採センター運営す	事業とのバランスを常に考えた予算編成	た執行管理
7 1 / 山井の	A 0. 4-Club	\	を行われたい。	( <b>~</b> 16 f1 f	当 C 83 9 / 神经机关	に肥こう もが、 己日又版 ピング 建田寺	アネこのパックス とおに うんたず 弁 幅点	二次評価の要否
7. 八件質の		☆地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明) 高齢者の数が年々増加する中で、必要最低減の人件費で事業を行っており削減の余地はない。						
		同間官の数が平に指加する中で、必要取扱級の八仟貝でデ末を刊りて35分別級の赤地はない。						
なし	説明							
	1973							不要
【公平性の評								
8. 受益機会の		の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)						
		活動に参加する機会は公平にあり、活動にあたって必要な材料費等は個人負担である。	★二次評価(経	営戦略会	会議評価)			
なし	説							
10 C	明							
9. 受益者負担	1の適正	化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)						
		県内に同様の事例がないため、比較は困難であるが、適正であると考える。						
	説							
平均	明							
			L					

52310003

事業コード

# 【1枚目】

001030103

コード3

予算科目

	<del>事                                    </del>	部 名 等 民生	部	政策の柱基3	3 健やかで	美顔め!	ふれるまちつくり		会計 一般会計				
	予算書の事業名 3. 就業機会確保事業	業 名 3. 就業機会確保事業							款 3. 民生費				
	事業期間 開始年度 昭和63年 終了年度 当面継続 業務分類 4.負担金・補助金	係 名 等 高齢福祉	高齢福祉係 施 策 名 3. 豊かな長寿社会の実現						項 1. 社会福祉費				
	実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営   記入者氏名   藤田 晶子   区   分なし							目 3. 老人のための明るいまち推進事業費				
		電話番号 0765-23-	-1007	基本事業名社会	会参加の促進								
		-E III E -5	1007		2 9 /M * 7 IC.Z								
•	事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)						実績	ŧ		計画・目標			
	高齢者の就業支援を行うシルバー人材センターの活動に対して補助金を交付し、生きがいづくりや社会参加	の促進を支援する。				単							
						位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)	① 60歳	歳以上の者			人	16, 182	16, 446	16, 700	16, 900	17, 000		
	おおむね60歳以上の元気高齢者	対							{ <del>-</del>				
対象		● 第 2											
		標											
	<平成23年度の主な活動内容>	① 補助	1全類			千円	8, 500	8, 500	8, 500	8, 500	8, 500		
	シルバー人材センターの就業活動に対する補助金	活!							0,000				
手品	L. T. BOLD TO THE OWNER P.	動 ②											
1X	*平成24年度の変更点 変更なし	標,							{				
	227	3											
	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)	10.24		44.44.64.65			400	400	F10	F40	F70		
	高齢者が労働・作業に従事することにより、生きがいを見いだし、健康な状態を保つことができる。	U シル	レハ一人材セン	ッター登録者数 		ᄉ	483	482	510	540	570		
意		m I	----- レバー人材セン	ター登録割合		%	3. 03	2.93	3. 05	3. 20	3. 35		
図		標!											
7	<施策の目指すすがた>		が現段階で取	得できていない場	場合、その取	得方法	を記入						
ての	高齢者が住みなれた地域で、社会の一員として様々な分野で積極的に社会参加している。												
結果													
•	   この事務事業開始のきっかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		(1)国・	県支出金	(=	千円)	0	0	0	0	C		
	昭和63年7月から開始した事業である。		短(2)地方			千円)	0	0	_	0	0		
			内 (3)その	)他(使用料・手数	数料等) (=	千円)	0	0	0	0	C		
			(4)一般	財源		千円)	8, 550	8, 550		8, 550	8, 550		
				決算)額((1)~(4)の		千円)	8, 550	8, 550		8, 550	8, 550		
	開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢 高齢化が急激に進展しており、今後もますます進むと考えられる。	の変化など)	0.000	業に携わる正規職		(人)	1	1	1	1	1		
	平成23年度よりシルバー人材センターへの国からの補助金は、事業仕分けの影響で850万円から710万円に圧	縮されたが、市の補助金額は	850	業の年間所要時間 費(②×人件費単何		寺間) 千円)	40 168	20 84		20 84	20 84		
万	円を維持することにした。			で係る総費用 (A-		千円)	8, 718	8, 634		8, 634	8, 634		
				人件費単価	, ,	(@時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 205		
•	市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			1市の実施状況	(把握	してい	る内容又は把握して		-		· ·		
	特になし		<b>■</b> #¤	!握している	各市	町村と	もシルバー人材セン	ターの事業内容	等に応じて助成してし	いる。			
			10	THE C CA. A	<b>→</b>								
			○ 把	!握していない									

部・課・係名等 コード1

02020200

政策体系上の位置付け

コード2

523001

	1土ソフ計
● 直結度	**************************************
大 ① 直結度	th 説
○直結度	1971
	の <ul><li>の</li><li>の</li><li>会当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)</li></ul>
	どにより市による実施が義務付けられている
_ \ \	どによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困
	ため、市による実施が妥当
	もサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
可(市が実	施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
	的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当
	魚津市高年齡者就業機会確保事業費補助金交付要綱
根拠法令等を	記入
3. 目的見直	しの余地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)
	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。
#51	説
なし	明
【有効性の	D評価】
4. 成果向上	の余地(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)
	成果向上の余地なし。
なし	説
74 C	明
5. 連携する	ことで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
	連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。
なし	説
0.0	明
【効率性の	
6. 事業費の削	川減の余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
	今後ますます高齢者人口が増え、定年後の就職先としての期待も大きい。また、高齢者の就労意欲も拡大・ 多様化しており、更なる予算が必要である。
なし	説明
	71
7 1 仕事の	削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)
7. 人件費の	別級の宗地 (学の業務時間を工大して少なくできないが説明、できない理由も説明)   必要最低減の人件費であり削減の余地はない。
なし	説明
【公平性の評	価】
	D適正化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)
	シルバー人材センターに登録する機会は均等にある。
	説
なし	明
9. 受益者負	担の適正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	国が行う高齢者等の雇用促進のための施策であり、適正であると考える。
	説
平均	明

(1) 評価結果の総括  ① 目的妥当性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり ② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり ③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり ④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり ② 今後の事務事業の方向性 ● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善  ★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) コストと成果の方向性 フストの方向性 変更なし 次年度 (平成24 年度)
② 有効性
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり ④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり (2) 今後の事務事業の方向性 ● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善  ★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) コストと成果の方向性 変更なし 次年度 (平成24
④ 公平性 ● 適切 ○ 受益者負担の適正化の余地あり (2) 今後の事務事業の方向性 ● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施 年度 ○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 他の事務事業と統合又は連携 ○ 目的見直し ○ 事務事業のやり方改善  ★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) コストと成果の方向性 変更なし 次年度 (平成24
(2) 今後の事務事業の方向性
● 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施
<ul> <li>終了</li></ul>
<ul> <li>○ 他の事務事業と統合又は連携</li> <li>○ 目的見直し</li> <li>○ 事務事業のやり方改善</li> <li>★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)</li> <li>コストと成果の方向性</li> <li>立ストの方向性</li> </ul>
● 目的見直し
★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)       コストと成果の方向性         次年度 (平成24       (平成24
★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)       コストと成果の方向性         変更なし       コストの方向性
変更なし     コストの方向性       次年度 (平成24
変更なし     コストの方向性       次年度 (平成24
変更なし     コストの方向性       次年度 (平成24
次年度 (平成24
(平成24
(平成24
(平成24
dr.
実施       予
7
定 当面は、このまま維持したい。 成果の方向性
期
中・長期
b _
(3~5 年間) 維持

★一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理 を行われたい。	二次評価の要
	不要
★二次評価(経営戦略会議評価)	

事業コード

52310004

事務事業名 福祉センター運営事業

# 【1枚目】

001030104

コード3

予算科目

会計一般会計

	予算書の事業名 1. 福祉センター運営事業	課名等	社会福祉課	政 策 名:	2 健康で安心	して暮	らせる社会の構築		款 3. 民生費		
	事業期間 開始年度 平成12年度以 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等	高齢福祉係	施策名;	3. 豊かな長寿神	社会の	実現		項 1. 社会福祉	費	
	実施方法 ● 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名	藤田 晶子	区 分	なし				目 4. 福祉セン		
_		電話番号	0765-23-1007	基本事業名	社会参加の促進						
•	<ul><li>事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)</li></ul>						実績	t		計画・目標	
	高齢者の生きがいづくりの場として市内の2施設(百楽荘・経田福祉センター)を設置し、60歳以上の高齢者にして活用している。	者を対象として健	康の増進、教養	の向上及びレクレーシ	ョン活動の場	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など)		1 0 60歳以上	の三齢者数		人	16, 182	16, 446	16, 700	16, 900	17. 000
	60歳以上の高齢者	3	対						10,700		
対存			象」 指I <sup>②</sup>								
39			嗎!							. – – – – –  -	
			3								
	<平成23年度の主な活動内容>					_	205		205	205	
	指定管理者への管理委託		① 開館日数 活 —————			日	305	305	305	305	305
手			動の								
段	*平成24年度の変更点	1	指						!	.	
	別事業のおたっしゃ介護予防教室の福祉バスについて、H23年度は虎谷・石垣ルートの運行本数増、H24年 宅・江口ルートの運行ルート改良などで、利用者の利便性の向上を図った。	- 度は古島仕	3								
-	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		- <del>-</del>								
	高齢者の介護予防、健康増進、身体機能保持・回復、娯楽等を行う場の提供		•	りの利用者数(百楽荘	()	人	41. 7	41.3	45. 0	50. 0	50. 0
意		I In	成「 果「® 1 <b>ロ</b> **		*** + > . A		17.5	16.2	18.0	20. 0	20.0
区		1 13	指!② 「ロめた 標!	りの利用者数(経田福 - – – – – – – –	征センター)	人	17.5	16. 3 	16.0	20.0	20.0
				で介護認定を受けてい	ない人の割合	%	82. 54	82. 01	82. 00	81.00	80. 00
H	, <施策の目指すすがた>		↑☆田松海が知ら	LUKでありでもていた	、担人 この形	组十分	≠.≑1.1				
その	・ 心地水の日泊りりかたご 福祉サービスが充実し、高齢者や障害者が住みなれた地域で自分らしく自立しながら安心して暮らしてい		成未拍標が現	段階で取得できていな!	八場合、ての取り	<b>付刀</b>	で記入				
結											
井	<u> </u>										
	▶この事務事業開始のきつかけ(何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者の各種相談に応じるとともに、健康の増進、教養の向上及びレクレーション等の場を提供する施設とし	して設置	Ę	(1)国・県支出金		-円) -円)	0	0	-	0	0
	四回  日・日   日日以下がしむここのに、近外が出た、万度が四上及びピノリレーノコンサが物と提供する肥政とし	○ · IXIE	il P	(2)地方債 (3)その他(使用料・		-円)	4, 825	4, 660	Ü	5. 434	5. 434
			Ä	(4)一般財源		-円)	21, 047	23, 177	25, 355	20, 555	20, 555
			A	予算(決算)額((1)~(		-円)	25, 872	27, 837		25, 989	25, 989
•	<ul><li>開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の</li></ul>	の変化など)	<b>1</b>	)事務事業に携わる正規	見職員数 (	人)	1	1	1	1	1
+	介護保険の開始により、利用者の一部は在宅介護サービスのディサービス利用へと移行した。現在の利用者に 3り、利用者の目的も入浴と対人交流が主となってきている。	は、自立と要介護	者が混在して	)事務事業の年間所要	寺間 (時	特間)	100	100	100	100	100
	39、利用省の目的も人沿と対人文派が主となってきている。 平成18年4月から指定管理者制度を導入している。		P	. 人件費 (②×人件費		-円)	421	421	421	421	421
				務事業に係る総費用		-円)	26, 293	28, 258		26, 410	26, 410
Ļ	キロ水薬人よいようの部位。本日(hy せっぴ日々はよく (内壁)・カルとはよ 本日 (GBL 1912-24-4)			(参考) 人件費単価		@時間)	4, 205	4, 205		4, 205	4, 205
	▶市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) 議会からは、年々利用者が減少していることに対して、利用者増を図る対策が必要との指摘がある。また、司	市民には、施設知		◆県内他市の実施状況			いる内容又は把握して で設置しており、			計が多い。	
	- 酸素がらは、キャッカイが減少していることに対して、利用すると図る対象が必要との指摘がある。また、N Oの、実際の利用には必ずしも結びついていない。	1月201~16、 川田区入口	L N GII AI XI TO	● 把握している	<b>→</b>		一時で欧国しており、	在日心心 0 11五1	□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□□	10 N D 0 -0	
					-						
				○ 把握していない							

部・課・係名等 コード1 02020200

民生部

部名等

政策体系上の位置付け

政 策 の 柱 基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり

コード2

523001

1.	施策への	直結月	<b>宴(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)</b>	
	● 直結度	大	高齢者がいつまでも健康で自立して過ごすための交流の場として、積極的な社会参加の場としての意	義
大	○ 直結度	中	<mark>説</mark> は大きい。 <sub>明</sub>	
	○ 直結度	小		
2.	市の関与の	り妥当	性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
			り市による実施が義務付けられている	
民間	○ 法令な 難) な	どによ ため、	る義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は市による実施が妥当	困
可			- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	
能	○ 市が実	施して	いるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	
			成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根	拠法令等を	記入	魚津市福祉センター条例(平成11年魚津市条例第26号)	
3.	目的見直し	しの余	地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)	
	なし	説明	現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	
[	有効性の	)評(		
4.	成果向上の	の余地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)	
	あり	説明	送迎バスを運行することにより全市民の利用者増が期待できる。また、介護予防教室の実施などにより、 設の付加価値を高め、利用者増が見込める。	施
5.	連携するこ	トトで	、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	
	2017 0		介護予防教室等をそれぞれの施設で実施することで、高齢者の閉じこもり予防をより進めることができ、	元
	あり	説明	気高齢者の活動の場としての機能充実が図られる。	
[	効率性の語	评価】		
6.	事業費の削	滅の	<ul><li>会地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)</li></ul>	
	なし	説明	現在2施設で事業を実施しているが、送迎バスを利用することにより統合することで施設の維持管理費用 抑制する効果が期待できる。	月を
7.	人件費の	削減の	O余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
	あり	説明	2.施設を統合することで、人件費の削減は可能。	
[//	公平性の評	価1		
_			化の余地 (受益の機会が偏っていて不公平でないか)	
			施設までの交通手段のない高齢者にとっては不公平である。	
	あり	説明		
9.	受益者負担	旦の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)	
	平均	説明	県内他市町村と単純比較すると受益者負担(利用料金)は、高めである。しかし、浴場を備えているいるとなどを考慮し、今後適切な料金設定を比較検討していく必要がある。	5 E
		_		

*	評価結果の	総括と今後の方向性	
(1)	評価結果	の総括	
	<ol> <li>目的妥</li> </ol>	当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり	
	② 有効性	○ 適切        成果向上の余地あり	
	③ 効率性	<ul><li>○ 適切</li><li>● コスト削減の余地あり</li></ul>	
	④ 公平性	○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2)	今後の事	務事業の方向性	
	○ 現状	のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
	<ul><li>終了</li></ul>	○ 廃止 ○ 休止	
	•	事務事業と統合又は連携	
	○ 目的		
	● 事務	事業のやり方改善	
★改	革·改善案	(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
		変更なし	コストの方向性
	次年度		
	(平成24 年度)		削減
	十尺)		
実施			
施予			
定時		利用者増が見込めないようであれば、送迎用のバスの運行を視野に入れて百楽荘1箇所に統合する。	成果の方向性
期			
1	± € ±0		
	中·長期 的		
	(3~5		向上
	年間)		

<b>★</b> 一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理 を行われたい。	二次評価の要否
	不要
★二次評価(経営戦略会議評価)	

事 業 コード 52310005

# 【1枚目】

001030102

予算科目

523001

事務事業名 高齢者ふれあいの家運営事業	部 名 等	民生部	政策の柱基3 健やか	で笑顔あん	ふれるまちづくり		会計 一般会計	-	
予 算 書 の 事 業 名 2. 高齢者ふれあいの家運営費	課名等	社会福祉課	政 策 名 2 健康で安	心して暮ら	らせる社会の構築		款 3. 民生費		
事業期間 開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係名等	高齢福祉係	施 策 名 3.豊かな長	寿社会の	実現		項 1. 社会福祉	:費	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営	記入者氏名	宮田 奈未子	区分なし				1 2. 老人福祉	:費	
	電話番号	0765-23-1007	基本事業名社会参加の促	進					
◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)					実績	t		計画・目標	
魚津市が設置する高齢者ふれあいの家の管理運営				単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 概ね60歳以上の者 対	対	① 60歳以上 け	の者		16, 182	16, 4	46 16, 700	16, 900	17, 00
<平成23年度の主な活動内容>	標								
市直営の高齢者ふれあいの家の管理運営。委託料の支払い。         手         * 平成24年度の変更点	活				3, 870	3, 1	20 3,000	3,000	3, 00
変更なし (この事務事業によって、対象をどのように変えるのか)		3	· ±v. %+		2, 200	9.21	1 2,400	2 500	2, 600
高齢者の外出機会の拡大と語らいの場としてふれあいの家を運営し、高齢者の健康の増進と生きがいづくり意図	成果指標	① 介護認定 (1	- 有剱 	人  	82. 54	2, 31  82.		2, 500 81. 00	2, 600  80. 0
そ 〈施策の目指すすがた〉 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けています。 結 果	1	成果指標が現	段階で取得できていない場合、その	取得方法	を記入				
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 平成8年に片貝地区の空家を改修して片貝高齢者ふれあいの家を開設。その後同じように経田地区の経田高齢者	そこれもいの字によ	48 - 4.	財 (1)国・県支出金	(千円)	0		0 0	0	
干成のサースを担めてあるになって、人気に関するがのがのまる。このでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、		₹で廃止と	原 (2)地方債 内 (3)その他(使用料・手数料等) (4)一般財源 A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円) (千円) (千円)	576 925 1, 501		0 0 92 626 79 0 71 626	626 0 626	62
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢	の変化など)		D事務事業に携わる正規職員数	(人)	1		1 1	1	,
特になし		I		(時間) (千円) (千円)	80 336 1,837		80 80 36 336 07 962	336 962	89 339 96
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入)			(参考) 人件費単価 ◆県内他市の実施状況 (担	(円@時間) 提してい	4,205 る内容又は把握して	4, 2	05 4, 205	4, 205	4, 20
特になし			<ul><li>○ 把握している</li><li>● 把握していない</li></ul>	(対照とな	る施設がないため				

部・課・係名等 コード1 02020200

政策体系上の位置付け

1.	施策への	直結月	度 (事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)
	○ 直結度	F	2地区にしか設置していないため
中	● 直結度□	Þ	期
	○ 直結度/	<u>                                     </u>	
2.	市の関与の	妥当	性 (なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)
			ちり市による実施が義務付けられている
関与	○ 法令なる 難) なが	どによ	にる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困市による実施が妥当
縮	○ 民間でも	らサー	- ビス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当
小	● 市が実施	色して	こいるが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当
	○ 既に目的	りを追	権成しているので、市の関与を廃止が妥当
根担	拠法令等を言	記入	
3.	目的見直し	の余	地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)
			現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地はない。
	なし	説	
	~ C	明	
_	有効性の		
4.	成果向上の	余地	(成果の目標は達成されたか、成果の向上が今後どの程度見込めるか)
			余地なし
	なし	説	
	3.0	明	
5.	連携するこ		、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)
			介護予防事業
	あり	説	
	657	明	
	効率性の評		
6.	事業費の削	減のタ	余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)
			管理運営においては、現状維持が精一杯であると考える。
	なし	説	
	-	明	
7.	人件費の	削減の	の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)   簡知系記料会は長低間のもので実体している。
			管理委託料金は最低限のもので実施している。
	なし	説明	
		州	
	=== DL = ====	age W	
	平性の評価		2.5. A N. ( ( ( A A B A ) )
8.	安益機会の	適止	<ul><li>化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)</li><li>2地区にしか設置していないため、利用機会に偏りがある。</li></ul>
			<地位に Unixに回 C C Vid Vic Vi 、 利用依太に
	あり	説明	
		明	
9.	受益者負担	一の適	正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)
			現在は利用料を徴収していないが、市直営で管理する施設の維持管理費程度の実費負担を求めることも可能で あると考える。
	平均	説	
		明	

<ul> <li>★ 評価結果の総括と今後の方向性</li> <li>(1) 評価結果の総括</li> <li>① 目的妥当性</li> <li>② 有効性</li> <li>③ 適切</li> <li>① 成果向上の余地あり</li> <li>③ 効率性</li> <li>④ 適切</li> <li>① コスト削減の余地あり</li> <li>④ 公平性</li> <li>② 適切</li> <li>● 受益者負担の適正化の余地あり</li> <li>(2) 今後の事務事業の方向性</li> </ul>	
① 目的妥当性 ● 適切 ○ 目的廃止又は再設定の余地あり ② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり ③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり ④ 公平性 ○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり	
② 有効性 ● 適切 ○ 成果向上の余地あり ③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり ④ 公平性 ○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり	
③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり ④ 公平性 ○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり	
④ 公平性 ○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性	
○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 目的見直し	
● 事務事業のやり方改善	
★改革·改善案(いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか) コストと成果	の方向性
変化なしコストのプ	
1 1	
次年度	
(平成24	E
年度) ##持	F
中	
実	
予	
定 将来的に地域の活動拠点としてさらにi有効活用を図る必要がある。 成果の方	i 向性
期	
中・長期	
的	
(3~5	<u>:</u>
年間)	
★一次評価(課長総括評価)	

<b>★</b> 一次評価 (課長総括評価)	
現状のまま(又は計画どおり)継続実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算編成と執行管理 を行われたい。	二次評価の要
	不要
<b>★</b> 二次評価(経営戦略会議評価)	

事 業 コード 52310006

事 務 事 業 名 高齢者地域活動支援事業(高齢者趣味教室運営事業)

# 【1枚目】

006030101

予 算 書 の 事 業 名 1. 地域介護予防活動支援事業	課名等		社会福祉課	政 策 名	2 健康で安	心して暮	らせる社会の構築		1	款 3. 地域支援	事業費	
事業期間 開始年度 平成8年度 終了年度 当面継続 業務分類 1. 施設管理	係 名 等		高齢福祉係	施策名	3. 豊かな長	寿社会の	実現			項 1. 介護予防	事業費	
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名		藤田 晶子	区 分:	なし					目 1. 一次予防		
	電話番号	(	0765-23-1007	基本事業名	社会参加の促	進			_			
◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)							実績	ŧ			計画・目標	
老人クラブ会員を対象とした陶芸教室・カラオ教室・卓球教室・ダンス教室など文化・芸術・スポーツ分野な能大会など発表の場の提供など高齢者のやる気と意欲向上を図り、健康づくりと社会参加を創出する事業を行な		を開催	崔し、生きがいの均	を提供する。また	た、高齢者芸	単位	22年度	23年度		24年度	25年度	26年度
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) おおむね60歳以上の高齢者			① 60歳以上の高	<b>龄者数</b>		٨	16, 182	16, 44	46	16, 700	16, 900	17, 00
<b>対</b> 象		象指標	2   2 						-			
< 平成23年度の主な活動内容> 魚津市老人クラブ連合会などに業務委託		活	  ① 高齢者趣味教	室開設数		数	20		20	20	21	2
Fig. 1. The state of the state		動	  ② 趣味教室会員	数		人	603	58	88	600	610	62
* 平成24年度の変更点   変更なし		標	¦ ¦3			-						
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の健康維持、生きがいづくり、社会参加の創出により、住み慣れた地域で元気に暮らすことができ	る。		  ① 趣味教室に参	加している高齢者	の割合	%	3. 73	3. 58	8	3. 59	3. 61	3. 65
	-	果指標	  ② 65歳以上で介	獲認定を受けてい 	いない人の割合 – – – – –	%	82. 54	82. (	)1 	82.00	81.00	80.0
そ (施策の目指すすがた) 高齢者が健康で、生活機能を維持し、生きがいを持ち、積極的に社会に参加している。		↑ F	成果指標が現段階で	で取得できていな	い場合、その	取得方法	を記入					
精果												
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか) 高齢者の生きがいづくりのため実施した。			財	国・県支出金		(千円)	1, 934	1, 92	21	2, 020	2, 020	2, 02
高部 名の生さかい ブミッの ため 夫 施 した。			1034	地方債 その他(使用料・		(千円) (千円)	3, 225	3. 20	0	3, 368	3, 368	3, 36
			量日	一般財源		(千円)	3, 223	3, 20	0	3, 308	3, 308	3, 30
				算(決算)額((1)~(		(千円)	5. 159	5, 12	24	5. 388	5, 388	5, 38
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の	変化など)			事業に携わる正規		(人)	1	<u> </u>	1	1	1	,
平成17年の介護保険法の改正により、一般高齢者の介護予防事業(地域支援事業)のメニューの一つに位置つ	づけられた。		②事務	事業の年間所要	<b>時間</b>	(時間)	200	30	00	300	300	30
			В. 人	件費(②×人件費	学単価/千円)	(千円)	841	1, 26	62	1, 262	1, 262	1, 26
			事務事	業に係る総費用	(A+B)	(千円)	6, 000	6, 38	86	6, 650	6, 650	6, 65
			(参考	) 人件費単価		(円@時間)	4, 205	4, 20		4, 205	4, 205	4, 20
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入) それぞれの教室の内容充実が求められている。			◆県	内他市の実施状況		,	る内容又は把握して 民謡、カラオケ等の				で活発に開催されてい	いる。
				) 把握している ) 把握していない	<b>→</b>	,,,,			2.10	and the desired		

部・課・係名等 コード1 02020200

民生部

部名等

政策体系上の位置付け

政 策 の 柱 基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり

コード2

523001

予算科目

コード3

会計 介護保険事業特別会計(介護保険事業勘定)

1 P 10 2 2 2 1	4	H I Ded \$								
		度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)		評価結果の			方向性			
<ul><li>直結度力</li></ul>		高齢者の健康な日常生活を維持することが可能となり、いきいきと生きがいのある生活が可能となる。	(:	<ol> <li>評価結果</li> </ol>	. ,					
大 ○ 直結度□	Þ	明		<ul><li>① 目的妥</li></ul>	当性	•	適切	○ 目的廃止又は再設定の余地あり		
<ul><li>○ 直結度/</li></ul>	/			② 有効性		•	適切	○ 成果向上の余地あり		
2. 市の関与の	)妥当	4性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)		③ 効率性		•	適切	○ コスト削減の余地あり		
○ 法令なる	どに。	より市による実施が義務付けられている		④ 公平性		•	適切	○ 受益者負担の適正化の余地あり		
■ ○ 法令なる	どに。	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困	(2	今後の事	務事業	の方向	性			
間 難)なが	こめ、	よる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困 、市による実施が妥当		○ 現状	のまま	(又は	計画どおり	り)継続実施 年度		
可 ● 民間でも	もサー	ービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当		<ul><li>終了</li></ul>		〇 廃	1L	〇 休止		
		ているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当		<ul><li>他の</li></ul>	事務事	業と統	合又は連携	携		
		<b>達成しているので、市の関与を廃止が妥当</b>		○ 目的	見直し	,				
		介護保険法 第115条の45		<ul><li>事務</li></ul>	事業の	やり方改	<b>大善</b>			
根拠法令等を記	記入			_						
3. 目的見直し	の弁	↑ ★地(【対象】と【意図】は適切か、限定又は追加・拡充すべきでないか、また、その理由)								
		現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。	★ 라	マ革・改善案	(いつ.	どのよ	うな改革	草・改善を、どういう手段で行うか)	コストと	成果の方向性
	説		7, 9	- WOX				握し、新たな趣味教室の開催に向けて検討し、会員数の増加につなげたい。		トの方向性
なし	明									1 12241177
【有効性の	· 章亚.	年		次年度						
<u> </u>	11.1			(平成24						維持
4. 放果问上()	がまれ	成果の目標は達成されたが、成果の同上が今後との程度見込めるが、		年度)						維持
		成末回工が示地など。	実							
なし	説		施							
	明		予							
			定時		音楽	、文化	活動、軽ス が図わる個	スポーツを内容とする従前の教室に加え、健康体操、ウォーキングなどの過 健康づくり教室開設などを健康センターと連携し開催できないか検討してし	成果	の方向性
5. 連携するこ	とて	で、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	期		きたい		3 E210 O E	に成って 7 教主所政 なことに成 こ 2 アーこ 足		
		高齢者趣味の家管理業務 老人クラブ事業		中·長期						
+11	説	老人グラノ争未		的						
あり	明			(3~5						維持
				年間)						
【効率性の評	平価									
6. 事業費の削	減の	余地(仕様や住民等の協力など手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)								
		年々高齢者が増加しており、事業の削減の余地はない。								
	説									
なし	明		*-	-次評価 (課	長総担	評価)				
							り)継続集	実施とするが、包括支援センター運営事業とのバランスを常に考えた予算線	成と執行管理	
7 人件費の注	削減	  の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		われたい。						二次評価の要否
1. All A.	11194	必要最低減の人件費であり、削減の余地はない。								
	77									
なし	説明									
	71									不要
V n article service	fore 1									
【公平性の評価										
8. 受益機会の	適业	E化の余地(受益の機会が偏っていて不公平でないか)				4	4			
		活動に参加する機会は公平にあり、会費等については自己負担している。	*-	上次評価 (経	宮戦略	会議評	(曲)			
なし	説									
5.0	明									
9. 受益者負担	日の通	<b>道正化の余地(県内他市と比較し、適正な水準か)</b>								
		どこの市町村もほとんど同じ内容だと考えられる。								
	説									
平均	明									

事 業 コード 52310006

【1枚目】

006030101

事務事業名 介護予防拠点通所型事業	部 名 等 民生部	名 等 民生部 政 策 の 柱 基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり					会計 介護保険事業特別会計 (介護保険事業勘定)				
予算書の事務事業名 地域介護予防活動支援事業	課 名 等 社会福祉談	政 策 名 2 健康で	安心して暮ら	。 せる社会の構築		款 3. 地域支	爰事業費				
事業期間 開始年度 平成18年度 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業	係 名 等 地域包括支援センタ	一予防係 施 策 名 3.豊かな	長寿社会の第	€現		項 1. 介護予					
実施方法 ○ 1. 指定管理者代行 ● 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ○ 4. 市直営	記入者氏名 森山 明	区 分なし				1. 一次予					
	電話番号 0765-23-10	93 基本事業名 <b>社会参加の</b>	促進								
◆事業概要(どのような事業か。事業の内容、業務の手順など)				実縛	į		計画・目標				
市内2箇所の老人福祉センターを会場とし、在宅で自立した生活をおくっている高齢者等を対象として介護予防教室 山間部の地域の高齢者に対しては、送迎バスの運行により参加を促す。	ぎを開催する。		単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度			
(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 介護保険認定を受けていない65歳以上の高齢者(自立高齢者)	① 65歳以	上高齢者	Д	12, 245	12, 2	12, 30	0 12, 350	12, 40			
<b>対</b> 象	対 ·										
〈平成23年度の主な活動内容〉 自立している高齢者を対象に「介護予防教室」を開催し、介護予防意識啓発を図る。	① おたっ 活 動	しゃ教室延参加者数		17, 786	20, 1	60 22,000	22,000	22, 00			
段 *平成24年度の変更点 なし	標										
(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 高齢者の健康維持、生きがいの創出により介護状態に陥ることを未然に防ぐ。 意図	① 要介館 成果指② 標 ② [3]	認定を受けていない高齢者の割合 している高齢者)		82.0%	83. 	0% 83. 0' 	83.0%	83. 0			
そ < 施策の目指すすがた >	↑成果指標があ	見段階で取得できていない場合、その	)取得方法を	記入							
◆この事務事業開始のきっかけ (何年〈頃〉からどのようなきっかけで始まったか)		財 (1)国・県支出金	(千円)	3, 292	3, 9	29 4, 07	1 4, 071	4, 07			
従来から実施してきているが、平成12年度の介護保険制度の導入にあわせ、介護予防の意識が高まった。		源 (2)地方債 内 (3)その他(使用料・手数料等)	(千円) (千円)	0 4, 390	5. 2	0 5. 42	0 9 5. 429	5. 42			
		(4)一般財源	(千円)	1, 097	1, 3	,		1, 35			
		A. 予算(決算)額((1)~(4)の合計)	(千円)	8, 779	10, 4			10, 85			
<ul><li>◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化(法改正、規制緩和、社会情勢の変</li></ul>	化など)	①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1		1	1 1				
平成17年の介護保険法の改正により、より介護予防への取り組みが重要視されたところであり、今後も、国県の支が求められると考える。	援のもと市町村独自の取り組み	②事務事業の年間所要時間	(時間)	200	2	200	0 200	20			
かれめられると考える。		B. 人件費(②×人件費単価/千円)	(千円)	841	8	841 84		84			
		事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	9, 620	11, 3			11, 69			
		(参考) 人件費単価	(円@時間)	4, 205	4, 2		5 4, 205	4, 20			
◆市民や議会などからの要望・意見(担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) 介護予防の具体的手法とその効果の有無。		<ul><li>◆県内他市の実施状況</li><li>○ 把握している</li><li>● 把握していない</li></ul>	(把握してい	る内容又は把握してい	いない理由の記	入欄)					

02020500

政策体系上の位置付け

523001

予算科目

コード3

1. 施策への直結度(事務事業の施策の目指すすがたに対する直結度(対象・意図の密接度)とその理由説明)	★ 評価結果の総括と今後の方向性	
● 直結度大 直接的な介護予防事業であり、直結度は大きい	(1) 評価結果の総括	
大 ① 直結度中 説明	① 目的妥当性 ○ 適切 ● 目的廃止又は再設定の余地あり	
- 191	② 有効性 ○ 適切 ● 成果向上の余地あり	
○ 直結度小 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □		
2. 市の関与の妥当性(なぜ市が行わなければならないのか、民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	③ 効率性 ● 適切 ○ コスト削減の余地あり	
○ 法令などにより市による実施が義務付けられている	④ 公平性 ○ 適切 ● 受益者負担の適正化の余地あり	
民 ○ 法令などによる義務付けはないが、、公共性が非常に高く、民間(市民・企業等)によるサービスの実施が不可能(又は困難)	(2) 今後の事務事業の方向性	
間 なため、中による実施が妥当	○ 現状のまま(又は計画どおり)継続実施 年度	
可 ● 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当	○ 終了 ○ 廃止 ○ 休止	
能 〇 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小(廃止)が妥当	● 他の事務事業と統合又は連携	
○ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	● 目的見直し	
根拠法令等を記入	● 事務事業のやり方改善	
3.目的見直しの余地(現状の【対象】と【意図】は適切か、また、どのように見直す余地があるか説明)		
やむを得ない事情がある場合には、対象年齢65歳以下でもサービスの利用ができるように、対象者を拡大すべき	★改革·改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)	コストと成果の方向性
か。 tu	介護予防教室への利用者数、参加者数の動向を分析しながら、事業者のニーズを把握し参加者にふさわ	コストの方向性
សម <mark>ព្</mark> វ	しいサービス提供に努める。	- 27 1 020161正
(大型) (1)		
【有効性の評価】	(平成24	
4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	年度)	維持
自立高齢者の加齢による生活機能低下を考慮すると、本事業は効果をあげている。 今後は対象高齢者の適正な把握とサービス提供が結びつくことによりより効果を上げることにつながる。		
	実	
の <sup>9</sup> 明	子	
	定 本事業において、利用者数、参加者数の増加のみを事業の成果の判断基準とするのではなく、介護保険	成果の方向性
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無(どう効果が高まるか説明)	時 認定者数の推移、介護保険給付費の動向等を勘案しながら、事業の実施内容を検討する。 期	
介護予防に関する事業や、衛生部門との連携による効果が期待できる	791	
	中・長期的	
あり <mark>説</mark> <sub>明</sub>	$(3\sim5)$	<b></b>
,	年間)	向上
【効率性の評価】		
6. 事業費の削減の余地(手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)		
長期的な視点で考えるならば、本事業の普及、拡大が介護保険事業会計の肥大化の抑制につながる。		
なし 説 ng		
明 	★一次評価 (課長総括評価)	
	計画どおり継続実施とするが、送迎バスの吉島・江口ルートについては、廃止を含めて再検討されたい。	
7. 人件費の削減の余地(今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)		二次評価の要否
高齢化率が上昇基調にある中、高齢者と向き合う介護予防担当者の増員は必要不可欠である。		
5%		
なし <mark>説</mark> 明		
<u>"</u>		不要
I A TELL OST IV		
【公平性の評価】		
8. 受益者負担の適正化の余地(過去の見直しや社会経済状況等から)		
介護保険サービスの利用単価と整合性を図りながら見直しの余地はある。	<b>★</b> 二次評価(経営戦略会議評価)	
あり <mark>説</mark>		
のり <mark>明</mark>		
9. 本市の受益者負担の水準(県内他市と比較し、今後のあり方について説明)		
条例に基づき受益者負担を求めており、介護保険サービスの利用単価を基準としていることもあり、負担水準につ		
いては全国レベルでみても平均的と考える。		
平均 説明		